

災害報道に空白 教訓生かせず—能登地震 ◇防災システム研究所所長 山村武彦（コメントライナー）

2024年02月06日13時00分



人口と家屋の高齢化

石川県輪島市と志賀町で最大震度7が観測された能登半島地震。約1週間後の現場で見たのは、奥能登に向かう道路の著しい段差、亀裂、崩壊。そして、まるで上から押しつぶしたように、瓦屋根ごと倒壊したおびただしい住宅の残骸だった。日本の災害史上、これほどの大地震が元日に起きた例はない。



地震で倒壊した建物が道路を覆った石川県珠洲市宝立町鵜飼地区 = 2024年1月18日

能登の厳しい潮風に耐えるよう外回りはトタンなどを避け、屋根には能登瓦、外壁は杉やひのき板を重ねた「下見板張り」を使うのが先人の知恵を生かした伝統建築だ。しかし、65歳以上の老齢人口割合が、珠洲市52.2%、能登町51.4%、穴水町50.0%、輪島市46.9%（2021年10月1日時点）の街は、家屋の高齢化も進んでいた。

倒壊家屋の多くが1981年の新耐震基準前の建築と推定され、阪神淡路大震災と同じように古い木造家屋の1階が倒壊していた。NHKが珠洲市に設置していたライブカメラは、地震直後に町が激しく揺れ、家屋倒壊を思わせる土煙の発生や屋根瓦の落下を映し、被害の大きさを予見させた。

TV局、3日目で正月編成

発災3分後、気象庁は石川県能登・加賀、山形県、新潟県上中越・佐渡、富山県、福井県、兵庫県北部に津波警報を、その他、広い地域に津波注意報を発表した。12分後には能登を大津波警報に切り替えた。



地震と津波で破壊された道路 = 2024年1月9日、石川県能登町

その直後から、NHKの女性アナウンサーによる津波避難の呼び掛けが始まる。トーンを上げた絶叫調の呼び掛けが、結果として迅速な避難に寄与したものと評価している。一方、空撮の出遅れもあってか、「災害報道のNHK」らしさがなかった。その日は終日災害報道を続けたものの、翌日からは態勢を縮減したように見えた。3日目になるとニュース以外の枠で番組宣伝や芸能などを放送。こうしたNHKの動きを民放も倣い、各局とも3日目で正月編成に戻している。

私は発災から1時間後に民放のスタジオに入ったが、最初は断片情報や未確認情報が多く、津波と余震の注意喚起に力を注ぐしかなかった。2日目、津波警報・注意報が全て解除され、特別番組は打ち切られた。被害の様相が顕著になった4日目になって、各局は本腰を入れて災害報道に乗り出すことになる。

「まさかの大地震」今後も



地震による火災が発生し、煙が上がる石川県輪島市の市街地 = 2024年1月2日 [時事通信チャーター機より]

救助・救援を求める被災地からの声を、深刻な通信障害と道路寸断が妨げていた。日暮れ間際の、組織的にも手薄な正月に起き、アクセスなどの地理的制約が大きいという悪条件が重なった災害だったにせよ、「災害が激甚であればあるほど、被災地からは発信できない」「災害時は、情報の断片から洞察、展開を予測し、外部から情報を取りに行かなければならぬ」との教訓が生かせなかった。初動対応にも影響を与えたのではないかと猛省している。

政府の地震調査委員会が公表した「30年間に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率」で、能登半島の確率は約3%だった。2016年の熊本地震を引き起こした布田川断層帯の地震発生確率は30年以内に1%未満だった。

発生確率が高いとされる地震だけでなく、能登や熊本のような「まさかの大地震」は今後も、時と所を選ばずどこでも起こり得る。想定に一喜一憂せず、住宅と室内の耐震化を徹底するとともに、水、食料、非常用トイレ、電池などを1週間分は備蓄する必要がある。



大規模火災で焼け落ちた石川県輪島市の「輪島朝市」付近 = 2024年1月3日

【筆者紹介】山村 武彦（やまむら・たけひこ） 1943年生まれ、東京都出身。64年の新潟地震でのボランティア活動を契機に「防災システム研究所」を設立。以来50年以上にわたり、世界中で発生する災害の現地調査を実施。報道番組での解説や日本各地での講演、執筆活動などを通じ、防災意識の啓発に取り組む。多くの企業や自治体の防災アドバイザーも歴任。実践的防災・危機管理の第一人者。著書は「災害に強いまちづくりは互近助の力～隣人と仲良くする勇気～」（ぎょうせい）など多数。